

# 3 高齢社会白書

## 5割超は老後の備えに不安

内閣府は5月20日、「平成28年版高齢社会白書」を発表した（閣議決定）。白書は高齢社会対策基本法の規定に基づき毎年国会に提出しているもの。今回で21冊目となる。内閣府では、「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」を実施しており、白書では、その調査結果を基に、高齢者の意識についても分析している。それによれば、日本の高齢者の約8割が経済的に困っておらず、約9割が現在の生活に満足している一方で、老後の備えとして現在の資産や貯蓄を不安と考える割合が5割超で、日本は他の国よりも多いとする結果が明らかとなった。



我が国の総人口は、2015年10月1日現在で、1億2,711万人。65歳以上の高齢者人口は3,392万人であり、総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は26.7%となっている。将来推計では、総人口が減少するなかで、高齢化率は上昇し、平成72（2060）年には高齢化率は39.9%に達し、2.5人に1人が65歳以上となる。75歳以

上人口は、総人口の26.9%となり、4人に1人が75歳以上だ。

65歳以上の高齢者のいる世帯は増え続けており、2014年現在、世帯数は23,572千世帯であり、全世帯（50,431千世帯）の46.7%を占める。そのうち、「夫婦のみの世帯」が一番多く約3割となっており、「単独世帯」と合わせると過半数を占めている。

### 高齢者の7割「暮らしに心配ない」

60歳以上の高齢者の暮らし向きについて見ると、「心配ない」（「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」と「家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」の計）とじている人の割合は全体で71.0%であり、年齢階級別に見ると、「80歳以上」は80.0%と高い割合となっている。

高齢者世帯の平均年間所得は、300.5万円で、全世帯平均（528.9万円）の半分強となっている。世帯人員一人当たりで見ると、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから192.8万円と

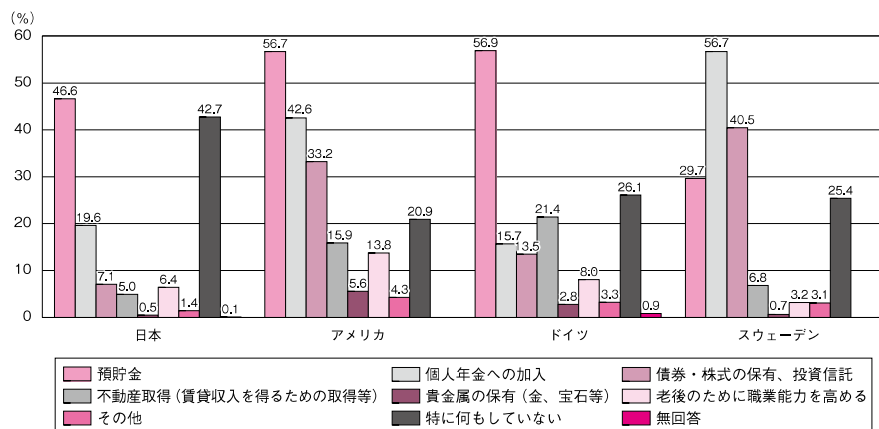
なり、全世帯平均（205.3万円）との間に大きな差は見られない。公的年金・恩給を受給している高齢者世帯の約7割で、公的年金・恩給の総所得に占める割合が80%以上となっている。

世帯主が60～69歳の世帯及び70歳以上の世帯では、他の年齢階級に比べて大きな純貯蓄を有している。世帯主が65歳以上の世帯の平均貯蓄額は2,499万円で、全世帯平均1,798万円の約1.4倍だ。貯蓄の目的は、「病気・介護の備え」が62.3%で最も多い。

一方、2014年における65歳以上の生活保護受給者は92万人で、前年より増加した。65歳以上人口に占める生活保護受給者の割合は2.80%であり、全人口に占める生活保護受給者の割合（1.67%）より高くなっている。

高齢者の雇用情勢について見ると、2015年時点で60～64歳の雇用者は438万人、65歳以上の雇用者は458万人となっており、65歳以上が60～64歳を初めて上回った。65歳以上人口に占める65歳以上の雇用者数の割合は上昇傾向にあり、2015年は13.5%を占める。

図1 老後の生活費に対する備え（複数回答）



資料出所：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成27年）  
（注）対象は60歳以上の男女（施設入所者は除く）

### 国際比較調査

#### 老後の備え「足りない」が5割超

内閣府では、日本の高齢者と諸外国の高齢者の生活意識を調査するため、「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」を実施した。調査対象は日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデン。調査対象者は60歳以上の男女、調査時期は2015年10～12月。白書では、その調査結果を基に、高齢者の意識についても分析した。

調査によれば、50代までに老後の経済生活に備えて特に行なったことを尋ねたところ、日本とアメリカは「預貯金」「個人年金への加入」、ドイツは「預貯金」「不動産取得」、スウェーデンは「個人年金への加入」「債券・株式の保有、投資信託」と回答する割合が多い。一方、「特に何もしていない」と回答する高齢者は、日本は42.7%と最も多く、他国は20%台となっている(図1)。

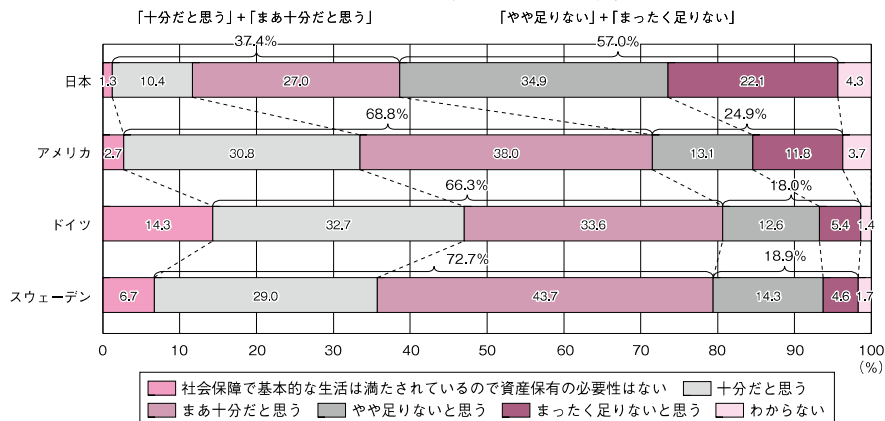
現在の貯蓄や資産について、老後の備えとして十分と考える高齢者の割合(「十分」と「まあ十分」の計)は、スウェーデン72.7%、アメリカ68.8%、ドイツ66.3%となっており、日本は最も少ない37.4%となっている。

一方、貯蓄や資産が老後の備えとして足りないと考える高齢者の割合(「やや足りない」と「まったく足りない」の計)は、日本が57.0%と最も多く、アメリカ24.9%、スウェーデン18.9%、ドイツ18.0%と続いている(図2)。

白書は、日本の高齢者が、公的年金の他に、50代までに行なった老後の備えとして、主に「預貯金」や「個人年金への加入」を行っているものの、約4割が「特に何もしていない」と回答しており、5割超が、現在の貯蓄や資産が老後の備えとして「足りない」と回答していることから、「若い時期から老後を見据えて準備を始めることが重要」と指摘している。

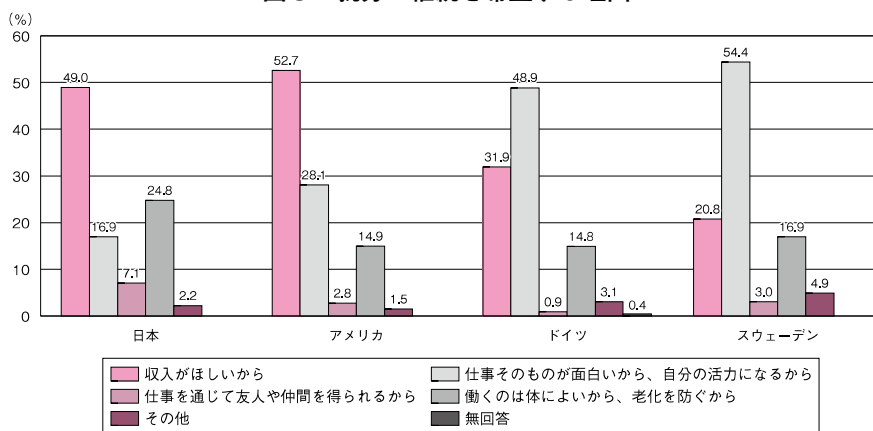
今後、収入を伴う仕事をしたいか尋ねたところ、調査対象国全てで高齢者の過半数が「収入の伴う仕事をしたくない(辞めたい)」と回答。その一方で、収入を伴う仕事をしたい(続けたい)とする高齢者の割合は、日本が44.9%と最も多く、アメリカ39.4%、ス

図2 老後の備えとしての現在の貯蓄や資産の充足度



資料出所: 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成27年)  
(注) 対象は60歳以上の男女(施設入所者は除く)

図3 就労の継続を希望する理由



資料出所: 内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成27年)  
(注) 対象は60歳以上の男女(施設入所者は除く)

ウェーデン36.6%、ドイツ22.7%と続いている。

収入を伴う仕事をしたい(続けたい)理由として、日本とアメリカは「収入が欲しいから」、ドイツとスウェーデンは「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」と回答する割合が多く、仕事に求めるものの違いが表れた(図3)。

白書は、調査対象国全てで、高齢者の半数以上が「収入を伴う仕事はしたくない」と回答するなか、日本の高齢者の44.9%は「収入の伴う仕事をしたい」と回答していることから、就労を希望する高齢者に対して、多様なニーズに対応した就業機会の提供を図る必要がある、としている。

## 日本の高齢者の8割弱が経済的に困っていない

経済的な意味で、日々の暮らしに困ることがあるかについては、経済的に困っていない高齢者の割合(「困っていない」「あまり困っていない」の合計)は、スウェーデンが87.3%と最も多く、日本77.5%、ドイツ77.0%、アメリカ68.3%と続いている。

総合的にみて、現在の生活に満足しているかについても、現在の老後の生活に満足している高齢者の割合(「満足している」と「まあ満足している」の計)は、スウェーデン97.1%、アメリカ95.2%、ドイツ91.9%、日本88.3%となっている。

(調査・解析部)